

公益社団法人滝川市シルバー人材センター 平成30年度 事業計画

1. 基本方針

滝川市では65歳以上の高齢者が年々増え続けている中、総人口も年々減少していることもあり、高齢化率は上がる一方です。

高齢者を取り巻く環境は大きく変わり、高齢者自らが社会の担い手としての自覚を持つことが期待される中で、滝川市内に居住する60歳以上の会員が、持っている知識・経験・技能を生かした就労の場を提供することにより、就労を通じて働く喜びや生きがいの充実を図り、「生涯現役」を目指しながら地域のニーズに応えるシルバー人材センターの役割は、一層重要となってきています。

当センターでは、会員数や事業金額ともに年々減少傾向となり、併せて会員の年齢層も高くなり厳しい運営を強いられております。

今冬は、異常な豪雪で事業金額は増加が見込まれますが、受注が多すぎて、何時対応出来るか予測出来ないことから、受注をストップしなければならない状況となってしまいました。

シルバー人材センターの「自主・自立、共働・共助」の基本理念を踏まえ、会員同士が協力し助け合いながら社会参加することで、活力あるまちづくりとなるよう引き続き、就業機会の拡大、会員の入会促進に努め、会員・役職員が一体となって地域社会から親しまれ、信頼されるセンターづくりを目指し、目標達成に向けて事業を推進いたします。

2. 実施計画

(1) 就業体制の強化

- ① シルバー人材センターの臨時的・短期的・軽易な業務の基本的な就業範囲の理解を得ながらローテーション就業や公平性に努め、新規入会者や未就業会員解消のため、広く就業の場を提供し適正な体制づくりに努めます。
- ② 会員の就業は、助け合いながら共に働くグループ就業が基本となるため、協力し効率よく安全に就業が進められ、後継者の育成や多様な要望に迅速に応えられるよう職群班の充実と強化を図ります。

(2) 就業機会の確保と拡大

- ① 地域の要望・期待に応えるため、知識や経験豊富な会員を有効に活用できるような就業先の開拓や独自事業の検討に努め、現在受注中の就業の継続と他分野での受注拡大に努めます。
- ② 技能講習会や研修会を行い、就業に必要な知識や技能の修得やマナーの向上に努め、就業の場の拡大を図るとともに、安全で適正な就業に努めます。
- ③ 会員の就業意欲に応えるため、請負・委任契約になじまない就業については、適正な就業を推進するため、北海道シルバー人材センター連合会滝川市事務所として派遣事業の拡大に努めます。

(3) 会員の入会促進

- ① 健康で就業意欲のある会員の入会を促進するため、滝川市広報やタウン情報誌等への募集広告掲載、会員・役職員による口コミ勧誘、ホームページの活用により、会員拡大に努めます。

- ② 女性会員の入会促進を進め、今後増えると思われる総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に携わる就業や、共働き家庭の家事支援など、地域の要望に応えられるように努めます。
- ③ センターの安定運営に欠かせない賛助会員については、事業の趣旨をご理解いただく中で、会員の継続と新規賛助会員の拡大に努めます。

（４）健康と安全就業の推進

- ① 安全就業意識の徹底を図るため、安全大会を開催するほか、各職群班の技能講習会等の開催時にも事故の未然防止意識の高揚を図るなど、安全就業の推進に努めます。
- ② 安全委員会の活動を強化し、就業現場の巡回、安全具の着用励行など、安全就業対策（事故原因を分析し再発防止）の推進に努め、事故「ゼロ」を目指します。
- ③ 健康については自己管理が大切なことから、健康診断受診を奨励し、健康で安全に就業できるようその徹底に努めます。

（５）普及啓発・ボランティア活動の推進

- ① 市のイベントやボランティア活動等の社会参加や、ホームページの利用、普及啓発期間のリーフレットの配布により、シルバー事業の活動状況を広く周知し普及啓発に努めます。
- ② 5月は、東公園の桜の木の植樹・手入れ・清掃作業、2月は、福祉住宅の除雪など、奉仕活動を積極的に行い、地域に密着したセンターづくりに努めます。

（６）中高年齢労働者福祉センターの管理運営

滝川中高年齢労働者福祉センター（サンライフ滝川）の管理運営は、指定管理者としての責任と主体性をもって各講習会等を計画し、利用者に喜んでいただける管理運営に努めます。

（７）関係機関・団体との連携強化

シルバー事業の目的達成のため、全国シルバー人材センター事業協会や北海道シルバー人材センター連合会などの関係団体や、北海道労働局、北海道、滝川市などの関係機関との連携を密にし、事業の円滑な運営に努めます。

（８）事務局体制の強化

職員の研修等により資質の向上に努め、職員相互の連携強化を図るとともに、情報システムの有効活用により情報の交換や事務の効率化・迅速化に努めます。

3. 事業目標

上記平成30年度事業計画にもとづき、次の事業目標を定め、会員、役職員一体となり目標達成に向けて取り組んでまいります。

(1) 会員数	290 名
(2) 契約金額	114,000 千円
(3) 就業延人数	31,000 人日